

諸塚村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成21年度	2,001	3,625,843	253,249	421,100	11.6	12.6

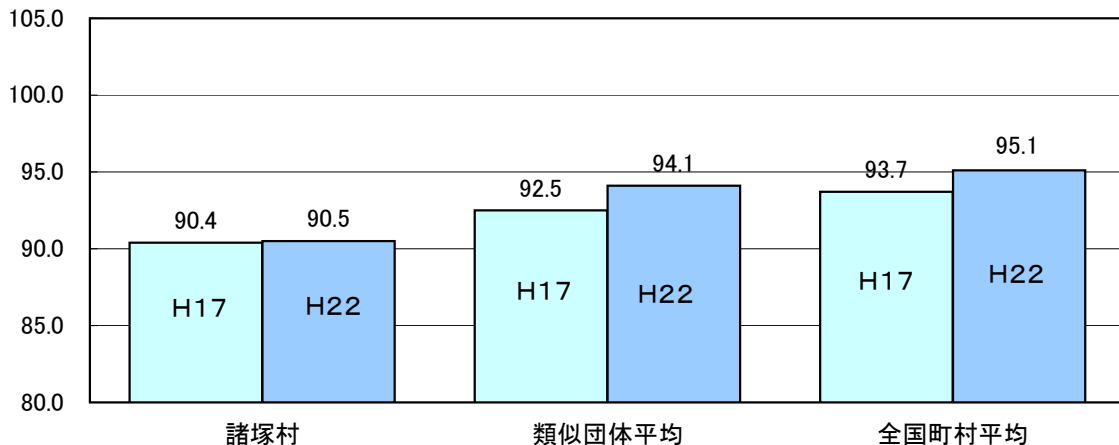
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成21年度	52人	千円 162,372	千円 23,700	千円 70,275	千円 256,347	千円 4,930	千円 5,607

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

国の人事院勧告に準じて改定を実施しています。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号級の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
諸塚村	42.4 歳	303,700 円	334,887 円	328,847 円
宮崎県	43.1 歳	339,349 円	418,489 円	366,636 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	42.9 歳	315,994 円	353,550 円	346,037 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
諸塚村	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円	—	—	—	—
うち学校給食員	* 歳	1 人	* 円	* 円	— 円	調理師	44.9 歳	196,700 円	*
宮崎県	60.0 歳	39 人	347,291 円	389,638 円	361,763 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円	—	—	—	—
類似団体	49.3 歳	3 人	284,301 円	305,261 円	301,251 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
諸塚村	—	—	—
うち学校給食員	* 円	2,760,600 円	*

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19～21年の3ケ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職(幼稚園教諭)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
諸塚村	41.8 歳	289,000 円	305,867 円
宮崎県	43.9 歳	387,683 円	435,261 円
類似団体	42.1 歳	294,931 円	311,783 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区分		諸塚村	宮崎県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	140,300 円	—
	中学卒	129,200 円	118,300 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	— 円	265,100 円	315,600 円
	高校卒	— 円	246,800 円	284,300 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

-については、該当する職員がいないため、数値の設定ができません。

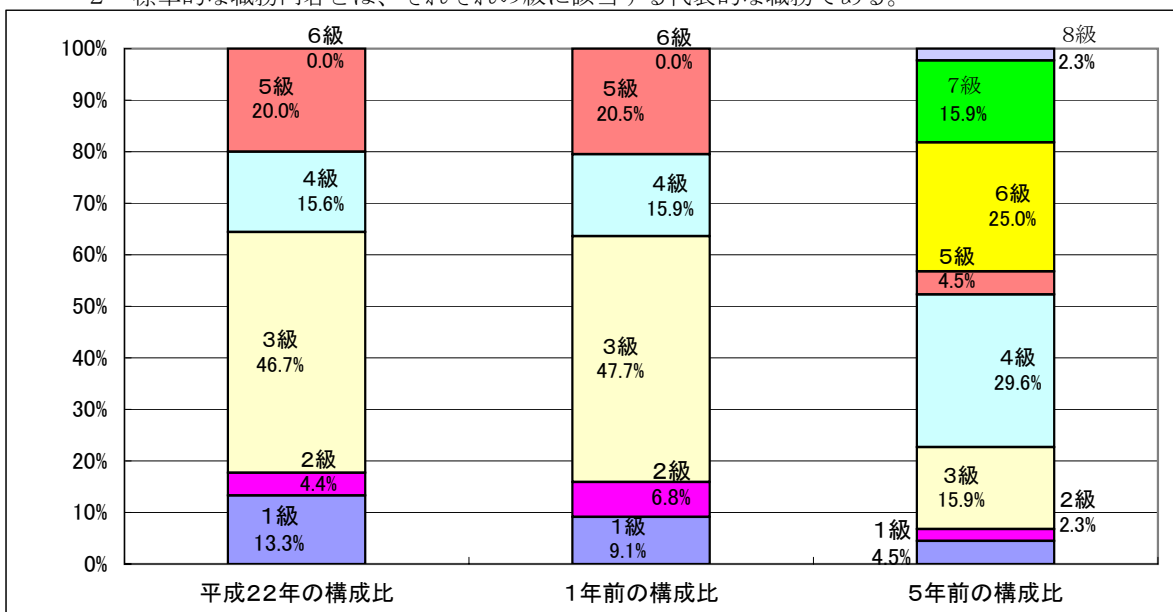
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師、その他これらの職に準ずる職務	6 人 6	% 13.3
2 級	主任主事、主任技師、その他これらの職に準ずる職務	2 人 2	% 4.4
3 級	主査の職務	21 人 21	% 46.7
4 級	課長補佐及び主幹の職務	7 人 7	% 15.6
5 級	課長等	9 人 9	% 20.0
6 級	村長の指定する課長	0 人 0	% 0.0

(注) 1 諸塚村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

*国の基準に準じて、勤務成績を反映。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

諸 塚 村	宮 崎 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,351 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,511 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算4~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10% ・管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

諸 塚 村	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 千円 *	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給していません。

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算:一般会計)	306 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算:一般会計)	15,300 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度:一般会計)	38.5 %		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防えき作業に従事する職員の特殊勤務手当	防疫作業等に従事した職員	防疫作業等	1日50~80円
救急業務に従事する職員の特殊勤務手当	救急車に乗務して救急業務を行う職員	救急業務	昼2,000円、夜間3,000円
家畜診療に従事する職員の特殊勤務手当	獣医師	獣医師業務	本俸×10%/月
村税徴収事務に従事する職員の特殊勤務手当	税務吏員	村税徴収業務	1日100円
特殊自動車運転作業に従事する職員の特殊勤務手当	道路維持管理作業に従事する特殊自動車運転手	特殊自動車運転手	1日200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算:一般会計)	3,276 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	63 千円
支給実績(平成20年度決算:一般会計)	1,437 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	28 千円

※ 平成21年度は衆議院議員選挙等の業務で増加しました。

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算:一般会計)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算:一般会計)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 ①2人まで6,000円 ・配偶者あり 6,500円 ・配偶者なし11,000円 ②①以外 1人につき 5,000円 ③16-22才 1人5,000円	同		9,405 千円	261,250 円
住居手当	家賃を払っている者 ①月額23,000円以下の家賃 家賃額-12,000円 ②月額23,000円から55,000円 家賃額-23,000円×1/2+11,000円 ③月額55,000円超 27,000円	同		2,374 千円	182,615 円
通勤手当	通勤距離2k以上の者で、区分に応じ、2,000円-24,500円の間で支給	同		2,621 千円	79,424 円
管理職手当	課長級職員に給料の6-8%の間で支給			2,308 千円	288,500 円
休日勤務手当	休日及び代休日に勤務を命じられた職員に支給	同		0 千円	0 円

6 特別職の報酬等の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市区町村長	658,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 786,000 円 / 327,500 円	
	() 円			
給料	副市区町村長	531,000 円	634,000 円 / 420,000 円	
	() 円			
報酬	議長	272,000 円	307,000 円 / 150,000 円	
	() 円			
	副議長	203,000 円	251,000 円 / 119,000 円	
報酬	() 円			
	議員	188,000 円	228,000 円 / 100,000 円	
期末手当	市区町村長	(21年度支給割合)		
	副市区町村長	3.10	月分	
期末手当	議長	(21年度支給割合)		
	副議長	3.10	月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市区町村長	在職月方式	13,170,528	退職時
退職手当	副市区町村長	在職月方式	6,321,024	退職時
	備考			

(注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

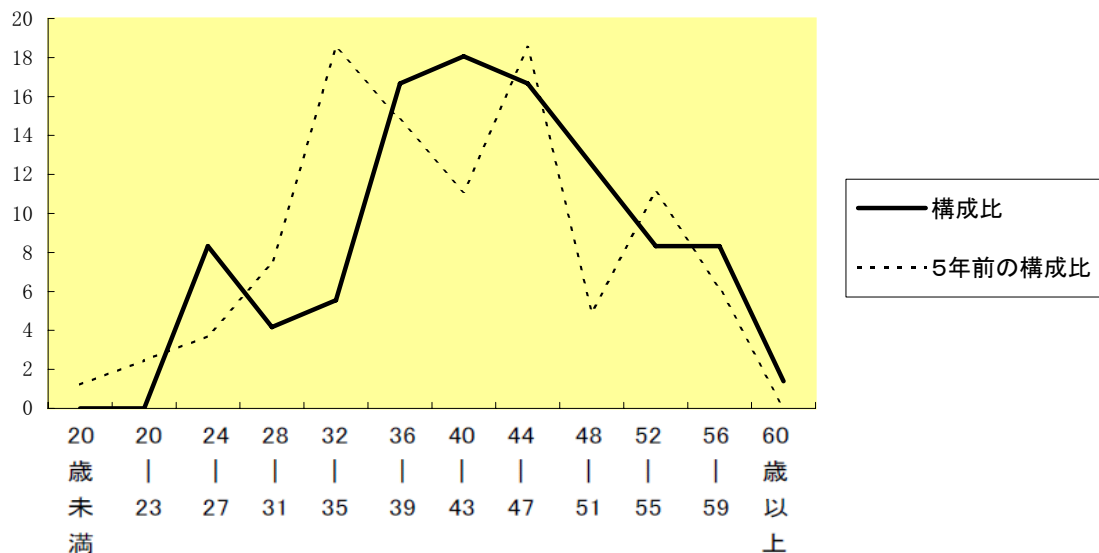
部門	区分	職員数		対前年増減	主な増減理由	
		平成22年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	1	1	兼務職員を専従職員とした。 企画課職員を増員。 日向東臼杵南部広域連合への派遣を解く。
		総務	14	13	1	
		税務	3	3		
		民生	6	6		
		衛生	3	4	-1	
農林水産		11	11			
土木		4	4			
計	43	42	1	<参考> 人口10,000人当たり職員数 214.89 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 162.78 人)		
教育部門	9	10	-1	中央公民館用務員の委託業務への移行。		
小計	52	52	0	<参考> 人口10,000人当たり職員数 259.87 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 196.43 人)		
公営会計等部門	病院	17	16	1	不在となっていた理学療法士の補充。	
	国保	1	1			
	介護	2	2			
	小計	20	19	1		
合計	72	71	1	<参考> 人口10,000人当たり職員数 359.82 人		
		[104]	[104]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	6人	3人	4人	12人	13人	12人	9人	6人	6人	1人	72人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 \ 区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	過去5年間の増減数(率)
一 般 行 政	46	46	46	42	42	43	-3 (93.5%)
教 育	14	12	10	10	10	9	-3 (75.0%)
普 通 会 計 計	60	58	56	52	52	52	-6 (89.7%)
公 営 企 業 会 計 計	22	23	21	20	19	20	-3 (87.0%)
総 合 計	82	81	77	72	71	72	-9 (88.9%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門職員数である。

8 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
21年度	256,750	291	115,134	44.8	44.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	17	59,764	33,311	22,059	115,134	6,773

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,852

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成21年月4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
諸塚病院:全職員	45.4 歳	311,021 円	572,043 円
うち医師	* 歳	* 円	* 円
うち看護師	47.2 歳	311,906 円	490,205 円
うち事務職員	* 歳	* 円	* 円
団体平均:全職員	40.1 歳	329,831 円	568,963 円
うち医師	43.6 歳	568,024 円	1,362,558 円
うち看護師	37.8 歳	289,210 円	458,998 円
うち事務職員	44.3 歳	345,719 円	527,590 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

諸塚病院		諸塚村（一般行政職）	
1人当たり平均支給額(平成21年度)		1人当たり平均支給額(平成21年度)	
1,298 千円		1,351 千円	
(平成18年度支給割合)		(平成18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分
(1.50)月分	(0.70)月分	(1.50)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算4～10%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算4～10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

諸塚病院			諸塚村（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし)	(退職時特別昇給	なし)
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	千円	* 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

支給していません。

エ 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(平成21年度決算)	27,195 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	1,599,706 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)	100.0 %		
手当の種類(手当数)	8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防えき作業に従事する職員の特殊勤務手当	防疫作業等に従事した職員	防疫作業等	1日50～80円
放射線取扱作業に従事する職員の特殊勤務手当	放射線技師	レントゲン業務	本俸×7%/月
理学療法業務に従事する職員の特殊勤務手当	理学療法士	理学療法業務	本俸×7%/月
救急業務に従事する職員の特殊勤務手当	救急車に乗務して救急業務を行う職員	救急業務	昼2,000円、夜間3,000円
医療職に従事する職員の特殊勤務手当	医師	医師業務	—
医療業務に従事する職員の特殊勤務手当	看護師等	看護業務等	3,000円/月
深夜看護業務等に従事する職員の特殊勤務手当	看護師等	深夜看護業務	1回1,240円～6,800円
診療施設における給食の作業に従事する職員の特殊勤務手当	村立病院に勤務する給食調理員	給食業務	3,000円/月

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成21年度決算）	230 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	14 千円
支給実績（平成20年度決算）	221 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	12 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （平成21年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成21年度決算）
扶養手当	普通会計と同じ	同		2,306 千円	209,636 円
住居手当	普通会計と同じ	同		1,566 千円	223,714 円
通勤手当	普通会計と同じ	同		1,464 千円	133,091 円
管理職手当	普通会計と同じ	同		549 千円	274,500 円
休日勤務手当	普通会計と同じ	同		千円	円

8 職員の福利厚生

平成21年度に職員等の互助会に対し、人間ドック助成 100千円を補助金として支給しました(運営費補助は実績に応じて助成する方式となり、21年度においては補助額はありませんでした。)

当該補助金は、互助会の福利厚生事業において、健康管理費(人間ドック助成) 567千円等に充てられます。

* については、個人を特定し、さらに個人情報に関するものであるため公表を控えます。